

## [22] ハイチ

## 1. ハイチの概要と開発方針・課題

## (1) 概要

ハイチは、1804年にフランスから独立した、米州ではアメリカ合衆国に次いで最も古い歴史を持つ国であるが、建国以来、政治的混乱が続いている。1957年以来約30年間続いたデュヴァリエ父子による独裁政権が1986年に崩壊、翌1987年に民主憲法を公布し立憲共和制国家となり、1990年に初の民主的選挙が実施された。

しかし、同選挙で選出されたアリスティッド大統領は1991年の軍事クーデターにより米国へ亡命する事態となった。1994年の大統領選挙で選出されたプレヴァル大統領は任期を全うしたものの、2001年にアリスティッド大統領が再び就任すると、反政府勢力の活動により政情が悪化。同大統領は国外に脱出せざるを得ない事態となり、これを受けて2004年、国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)が設立された。2006年の大統領選挙により2度目の大統領となったプレヴァル政権下、2010年1月12日、首都ポルトープランス郊外を震源とするマグニチュード7.0の大規模な地震が発生し、死者約31万人を含む被災者約370万人のほか同国GDPの約120%に相当する約78億ドルの損失を被った。同年10月にはコレラが発生、感染はハイチ全土へ広がり、7000人を超える死者を出している(2012年8月現在)。同年11月、大統領選挙の第一回投票が実施され、暫定結果発表後、投票の際に深刻な違反行為が行われたとして国民によるデモ、暴動が相次ぐ事態となった。その後、米州機構(OAS)による勧告を受け入れて実施された決選投票の結果、2011年5月、マルテリー大統領が就任した。

しかし、組閣は大幅に遅延し、同年10月、ようやくコニユ氏の首相就任が議会により承認されたが、大統領との対立により、2012年2月、コニユ首相が辞任。同年5月にラモット氏の首相就任が承認され、新内閣が発足した。マルテリー大統領は、教育、雇用、環境、法の支配、そしてエネルギー政策を重視する方針を打ち出し、「開発・ビジネス外交」をスローガンに外交を展開している。

## (2) 国家復興開発行動計画

ハイチの復興支援ニーズアセスメントのため、国連や世界銀行などを中心とした国際社会は、地震発生直後からハイチ大地震復興ニーズ調査(PDNA)を開始し、我が国も同調査団にJICAから専門家を派遣した。2010年3月、ニューヨークにて開催されたハイチ支援国会合において、ハイチ政府より国家復興開発行動計画及びPDNA報告書が提出された。これを受けて、我が国、米、EU、カナダをはじめとする59カ国及び国際機関から合計約53億ドルの支援表明が行われた。また、対外協力計画省を中心として、震災直後に策定された短期的な「ハイチ国家復興開発行動計画(Action Plan for National Recovery and Development)」から、ハイチの長期的な開発戦略計画の策定が進められている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	9.99	7.12
出生時の平均余命	(年)	61.76	55.09
G N I	総 額 (百万ドル)	6,732.02	—
	一人あたり (ドル)	650	—
経済成長率	(%)	-5.4	—
経常収支	(百万ドル)	-165.56	-21.90
失 業 率	(%)	—	12.7
対外債務残高	(百万ドル)	491.81	916.82
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	799.41	318.00
	輸 入 (百万ドル)	4,084.00	514.60
	貿易収支 (百万ドル)	-3,284.59	-196.60
政府予算規模(歳入)	(百万グールド)	—	—
財政収支	(百万グールド)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	4.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	31.7	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.5	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	3,064.84	167.39
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	27.75	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP 策定済 (2008年3月) /HIPC		
その他の重要な開発計画等	国家復興開発行動計画 (2010年3月作成)		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	150.52	448.87
	対日輸入 (百万円)	5,360.21	3,237.86
	対日収支 (百万円)	-5,209.69	-2,788.99
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ハイチに在留する日本人数	(人)	41	24
日本に在留するハイチ人数	(人)	22	5

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

# ハイチ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	23.7
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率（15～24歳） (%)	—	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	52.9(2011年)	99.2
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	70(2011年)	143
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	350(2010年)	620
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	1.9(2009年)	1.3
	結核患者数（10万人あたり） (人)	230(2010年)	247
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	1,891(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	69.0(2010年)
		衛生設備 (%)	17.0(2010年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	15.7(2010年)	11.1

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. ハイチに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

ハイチは、カリコム加盟国の中で、我が国との間で最初に外交関係を樹立し、駐日大使館を設置した国であり、我が国と伝統的に友好協力関係を発展させてきた。ハイチに対する経済協力は、長年にわたる政情不安のため、停滞を余儀なくされていたが、近年は、2005年に技術協力協定を締結し、教育・人材育成、保健・衛生、食料・農業の分野を中心に、国際機関を通じた協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力、そして我が国への研修員の受入れ等を行っている。2010年1月の大地震後には、国際緊急援助隊を派遣し医療活動を行ったほか、ハイチ PKO (MINUSTAH) に対して自衛隊施設部隊等を派遣し、瓦礫除去などの支援を実施している。また、岡田外務大臣(当時)は、2010年3月、我が国の外務大臣として初めてハイチを訪問し、被災地の状況を直接視察するとともに、同月にニューヨークで開催されたハイチ支援国会合において、総額約1億ドルの支援を表明した(2011年3月末時点で達成済)。緊急・復興支援の段階から長期的な開発ニーズへの対応段階に移りつつある中で、JICA フィールドオフィスの設置など、継続的な支援を実施してきている。

### (2) 意義

西半球の最貧国(LDC)(一人あたりのGNIは700ドル(2011年世界銀行))で、国民は長く貧困に苦しんできたが、さらに大地震により、死者約31万人を超える大きな被害を受けた。大地震後もコレラの流行や大統領選挙に伴う政権発足の遅延、ハイチ国内政治の停滞などの影響により復興プロセスに遅れがみられ、地震前から社会基盤が脆弱な同国は、基礎社会サービスの欠如など多くの開発課題を抱えている。

このような状況の下、ハイチにおいては、「人間の安全保障」の視点からの基礎社会サービスの確立が重要。また、大地震からの復興において、我が国の震災国としての経験・知見を活かすことが可能であり、我が国が支援する意義は大きい。

### (3) 基本方針

大震災からの復興と基礎社会サービスの確立：

我が国は、「人間の安全保障」の視点から、同国における基礎社会サービスの確立を中心とした支援を行う。具体的には、①保健・衛生及び、②教育分野を中心とした支援を実施する。

## (4) 重点分野

## ア 保健・衛生環境の改善

ハイチでは、従来から基礎的保健医療サービスが国民に十分行き届いておらず、乳幼児・妊産婦死亡率などの指標も中南米カリブ地域では最も悪い状況となっている。ハイチ政府は震災以降さらに悪化している衛生環境の改善、病院などの医療機関網の再構築及び拡大を目指しており、我が国としても安全な水の提供、衛生環境改善のための啓発活動、インフラ整備などに取り組んでいく。

## イ 教育振興

ハイチでは特に基礎教育を提供する学校の数が圧倒的に不足しており、就学年齢児童の約半数が学校に通うことができていない。また、教育分野での指導者層の質及び量も不足しているのが現状であり、震災以降滞っている基礎教育の基盤整備のための支援を実施していく必要がある。また、大地震からの復興支援という観点からは、我が国の震災対策の経験・知見の移転に留意しつつ、復興のための人材の育成も図っていく。

## ウ 2011 年度実施分の特徴

大地震の被害を受けて実施した緊急・復興支援（前年度総額 1 億ドル超）から、長期的な開発支援段階に移行しつつあることを踏まえて、基礎社会サービス分野への支援を中心とした草の根・人間の安全保障無償、貧困農民支援農業技術研修コースプロジェクトなど、ハイチの開発ニーズに照らした支援を実施した。

## (5) その他留意点・備考

ア ハイチにおける開発政策については、大地震後の 2010 年 3 月に「ハイチ国家復興開発行動計画」が策定されているが、2011 年 10 月に本格的に発足した新政権が策定作業を進めている開発戦略計画にも留意する。

イ 大地震後に行った我が国の復興支援については、案件形成・実施の迅速性が高く評価されたところ、今後の支援においても引き続き迅速性を重視する。また、ほかの支援国や NGO などとの調整・協調を行う他、ハイチで活動するほかの日本関連団体との連携にも留意する。

ウ ハイチは国民の半数以上が農業に従事する農業国でありながら、農業資金・技術などの不足や大震災の影響もあり、貧困状態にある農民が多数を占めていることから、他国との三角協力の活用も含め、同国の食料安全保障の確保にも配慮する。

エ ハイチでは、治安問題が大きな懸念事項であるため、支援の実施にあたっては安全対策に細心の注意を払う。

オ 我が国は、対ハイチ国連 PKO (MINUSTAH) に対して派遣している自衛隊施設部隊（延べ約 2,200 名）の活動を 2012 年 10 月中旬目途に終了、その後撤収に向けた調整を行っている（2012 年 8 月現在）。

---

### 3. ハイチにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

我が国は、大地震後、復興支援の効率的・効果的調整を目的として設置されたハイチ復興暫定委員会 (IHRC) の会合に、投票権を有する正式メンバーとして参加してきたが、IHRC は 2011 年 10 月にマンデートが終了し、現在はマルチドナー信託基金であるハイチ復興基金（我が国をはじめ、米、仏等の主要ドナーが参加）、援助コアグループである G12（我が国に加え、国連、世銀、国際通貨基金 (IMF)、米州開発銀行 (IDB)、EU、米、加、仏、西、ノルウェー、ABC 諸国（アルゼンチン、ブラジル、チリのうち、月替わりで代表を務める 1 カ国））が定期的にハイチ政府と協議を行っている。

# ハイチ

表-4 我が国の対ハイチ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	12.06	0.39 (0.35)
2008年度	-	18.68 (0.20)	0.33 (0.29)
2009年度	-	40.06 (0.18)	2.12 (2.02)
2010年度	-	38.84 (2.18)	4.40 (4.33)
2011年度	-	10.41 (0.04)	2.59
累 計	-	381.87 (2.60)	22.72

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ハイチ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	6.15 (2.41)	0.64	6.80
2008年	-	11.36 (6.40)	0.35	11.72
2009年	-	24.45 (2.39)	0.39	24.84
2010年	-	70.11 (59.83)	1.87	71.98
2011年	-	17.78 (2.68)	4.45	22.24
累 計	-	291.03 (75.51)	19.65	310.67

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ハイチ側の返済金額を差し引いた金額）。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ハイチ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 190.71	カナダ 97.45	フランス 26.87	スペイン 15.14	ノルウェー 8.00	5.53	363.34
2007年	米国 202.24	カナダ 119.22	フランス 48.23	イタリア 16.36	スペイン 15.40	6.80	434.47
2008年	米国 259.09	カナダ 147.57	スペイン 45.50	フランス 38.42	日本 11.72	11.72	556.90
2009年	米国 319.56	スペイン 144.90	カナダ 119.72	フランス 49.02	日本 24.84	24.84	704.15
2010年	米国 1,106.85	カナダ 458.87	スペイン 155.77	フランス 144.09	日本 71.98	71.98	2,327.78

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ハイチ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2006年	EU Institutions 82.42	IDB 49.94	IMF-CTF 36.90	GFATM 26.22	IDA 5.85	16.91	218.24
2007年	EU Institutions 97.48	IDB 94.29	GFATM 23.54	IDA 22.25	IMF-CTF 11.73	17.75	267.04
2008年	EU Institutions 117.50	IDB 102.69	IMF-CTF 50.12	GFATM 34.78	CDB 11.06	38.57	354.72
2009年	IDB 138.94	EU Institutions 102.67	IMF-CTF 61.44	IDA 39.20	GFATM 28.89	44.32	415.46
2010年	EU Institutions 284.27	IDB 183.63	IMF-CTF 124.07	IDA 69.38	GFATM 11.36	41.93	714.64

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位: 億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	なし	261.83億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	13.13億円 研修員受入 198人 専門家派遣 15人 調査団派遣 146人 機材供与 115.59百万円
2007 年度	なし	12.06億円 予防接種強化計画 (UNICEF経由) (1.94) ポルトープランスにおけるコミュニティ 参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由) (4.62) 食糧援助 (4.80) 草の根文化無償 (1件) (0.00) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.69)	0.39億円 (0.35億円) 研修員受入 16人 (15人) 留学生受入 5人
2008 年度	なし	18.68億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) ハイチ共和国におけるハリケーン災害に 対する緊急無償資金協力 (1.82) ハイチ共和国における予防接種強化計画 (UNICEF経由) (2.06) 食糧援助 (1件) (7.80) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.80) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.20)	0.33億円 (0.29億円) 研修員受入 18人 (18人) 留学生受入 3人
2009 年度	なし	40.06億円 予防接種強化計画 (UNICEF連携) (1.83) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 食糧援助 (6.30) 緊急無償 (ハイチにおける地震災害に対する 緊急無償資金協力) (25.75) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.18)	2.12億円 (2.02億円) 研修員受入 12人 (12人) 専門家派遣 26人 (26人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 3人
2010 年度	なし	38.84億円 レオガン市復興のための市街地道路整備計画 (10.48) 国境管理強化計画 (IOM連携) (2.22) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に 対する緊急無償資金協力 (IOM連携)) (8.46) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に 対する緊急無償資金協力 (IFRC連携)) (5.64) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に 対する緊急無償資金協力 (WHO連携)) (3.29) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に 対する緊急無償資金協力 (UNICEF連携))(1.03) 緊急無償(ハイチ共和国における地震被害に 対する緊急無償資金協力 (WFP連携)) (0.94) 緊急無償 (ハイチ共和国における地震被害に対 する緊急無償資金協力 (FAO連携)) (1.88) 緊急無償 (ハイチ共和国の大統領選挙に対する 緊急無償資金協力 (UNDP連携)) (1.42) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.29) 国際機関を通じた贈与 (2件) (2.18)	4.40億円 (4.33億円) 研修員受入 63人 (62人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 41人 (41人) 留学生受入 7人
2011 年度	なし	10.41億円 食糧援助 (4.90) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (1.69) 草の根文化無償 (1件) (0.08) 貧困農民支援 (3.70) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.04)	2.59億円 研修員受入 38人 専門家派遣 4人 調査団派遣 32人 機材供与 0.74百万円
2011年 度までの 累計	なし	381.87億円	22.72億円 研修員受入 343人 専門家派遣 46人 調査団派遣 221人 機材供与 116.33百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

## ハイチ

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力は、草の根文化無償資金協力については贈与契約に基づく。
3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト	10.10～13.10

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ハイチ復興支援緊急プロジェクト	10. 5～11.12

表－11 2011 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
南東県ジャクメル病院整備計画準備調査	11. 3～11.12
レオガン市復興のための給水システム復旧整備計画準備調査	11.12～13. 1

表－12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シグノ結核療養所再建計画
エネルギー飲料水給水施設再建計画
シュマン・ヌフ地区小学校建設計画
ベリグル区エスポワール小学校建設計画
サバン・ロンド土壤保全・森林回復計画
サルマデール落花生加工場建設及び機材整備計画
カ・イヴォン小学校建設計画
バラン小学校建設及び機材整備計画
アリー・ボルド診療所再建及び機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は920頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

